

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 達志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 千葉支店 (千葉市中央区都町一丁目19番1号) 日本道路株式会社 神奈川支店 (横浜市磯子区森一丁目1番2号) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月	第105期 平成22年3月
売上高 (百万円)	136,687	144,911	142,549	141,078	140,486
経常利益 (百万円)	1,914	2,588	3,010	2,879	7,020
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	855	797	1,049	1,610	3,666
純資産額 (百万円)	53,816	51,587	51,231	50,720	53,950
総資産額 (百万円)	133,692	135,831	133,716	124,996	129,967
1株当たり純資産額 (円)	566.41	542.25	538.75	574.60	611.77
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()金額 (円)	8.93	8.40	11.05	17.37	41.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	37.9	38.3	40.5	41.5
自己資本利益率 (%)	1.6	1.5	2.0	3.2	7.0
株価収益率 (倍)	38.1	-	12.3	12.1	5.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,409	4,879	6,282	5,205	8,070
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,378	2,807	2,770	2,640	2,599
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	687	63	441	1,706	991
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	15,620	17,772	20,829	21,616	26,097
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,030 (1,348)	1,977 (1,307)	1,950 (1,292)	1,997 (1,254)	1,936 (1,162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月	第105期 平成22年3月
売上高 (百万円)	121,636	130,553	126,434	127,321	128,587
経常利益 (百万円)	1,700	2,524	2,714	3,283	6,673
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	256	348	1,396	1,779	3,308
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	51,952	50,273	49,844	49,656	52,616
総資産額 (百万円)	116,507	128,756	125,748	120,149	125,796
1株当たり純資産額 (円)	546.86	529.32	524.94	563.33	597.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()金額 (円)	2.70	3.67	14.70	19.20	37.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	39.0	39.6	41.3	41.8
自己資本利益率 (%)	0.5	0.7	2.8	3.6	6.5
株価収益率 (倍)	125.8	-	9.2	11.0	6.3
配当性向 (%)	185.0	-	20.4	20.8	18.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,328 (928)	1,314 (890)	1,309 (909)	1,348 (899)	1,342 (885)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和4年3月 舗装工事業を主な目的に日本ビヂュマルス舗装工業株式会社として創業
- 昭和7年2月 日本道路舗装株式会社と改称
- 昭和22年6月 日本道路株式会社と改称
- 昭和23年3月 大阪支店開設（現 関西支店）
- 昭和24年10月 建設大臣登録(イ)第85号、以来2カ年毎に更新登録
- 昭和31年2月 北海道支店開設
- 昭和34年5月 広島支店開設（現 中国支店）
- 昭和36年6月 仙台支店開設（現 東北支店）
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和38年10月 総合工事業者登録、建設大臣(ヌ)第85号、以来2カ年毎に更新登録
- 昭和39年1月 名古屋支店開設（現 中部支店）
- 昭和39年1月 九州支店開設
- 昭和40年6月 建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
- 昭和42年1月 北陸支店開設（現 北信越支店）
- 昭和42年6月 東京支店開設
- 昭和46年7月 四国支店開設
- 昭和46年8月 東京証券取引所市場第一部指定替
- 昭和46年10月 大阪証券取引所市場第一部上場
- 昭和48年5月 宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1)第1516号、以来3カ年毎に更新
- 昭和49年1月 建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
- 昭和51年1月 東京証券取引所貸借銘柄指定
- 昭和60年7月 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 エヌディーリース・システム株式会社、現 連結子会社）を設立
- 昭和61年1月 エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
- 昭和61年4月 北関東支店開設
- 昭和61年12月 スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
- 昭和63年3月 千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
- 平成元年4月 タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
- 平成元年8月 ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
- 平成2年4月 千葉支店開設
- 平成2年9月 大阪証券取引所貸借銘柄指定
- 平成4年4月 株式会社モノリスコーポレーション（現 エヌディーリース・システム株式会社、現 連結子会社）を設立
- 平成6年10月 建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
- 平成7年1月 建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
- 平成15年11月 測量業者登録 第（1）-29031号、以来5カ年毎に更新登録
- 平成16年9月 大阪証券取引所での株式の上場廃止
- 平成18年4月 神奈川支店開設
- 平成20年4月 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーションは合併し、エヌディーリース・システム株式会社（現 連結子会社）に商号変更

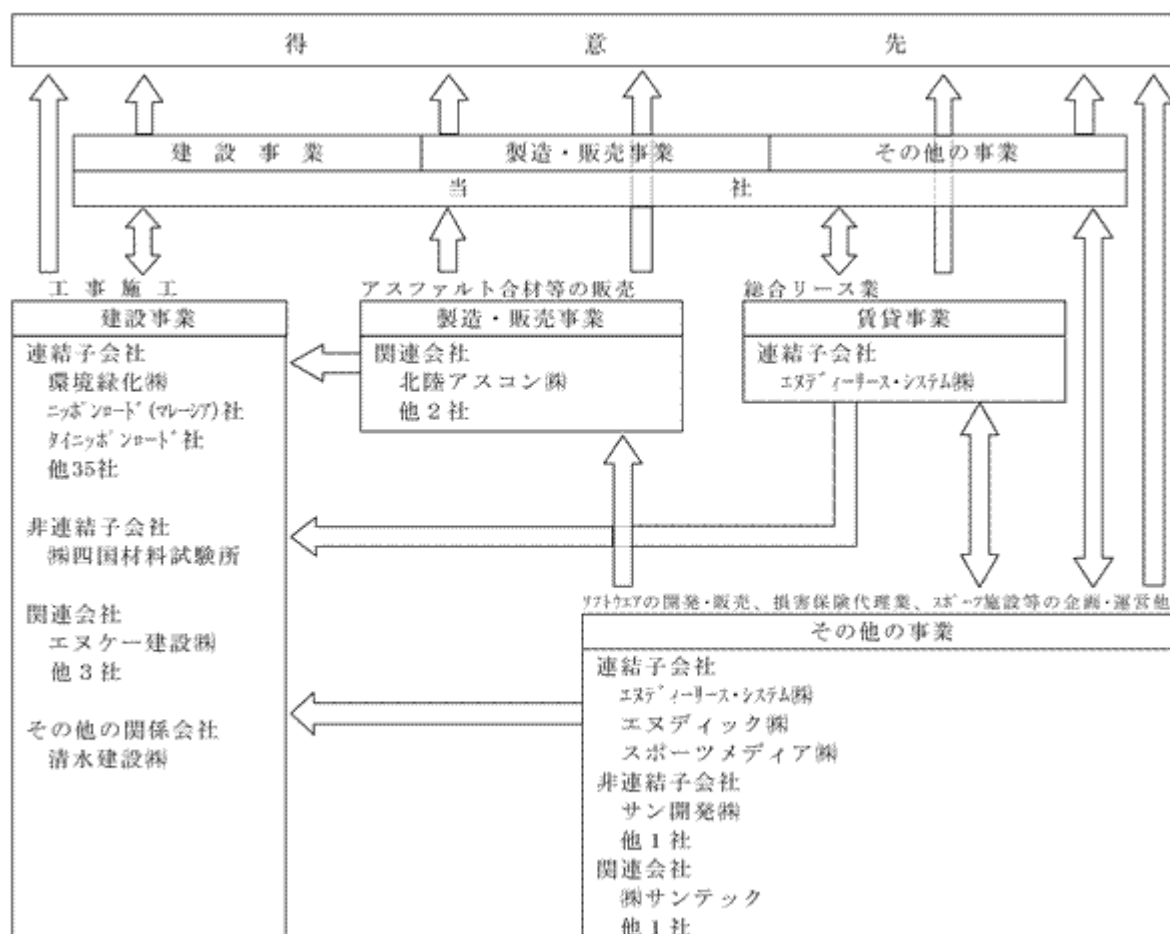
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、日本道路株式会社（当社）、子会社44社、関連会社9社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業.....当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。
- 製造・販売事業.....当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他は、アスファルト合材等の販売を行っております。
- 賃貸事業.....子会社エヌディーリース・システム(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。
- その他の事業.....当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社エヌディーリース・システム(株)は、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売を行っております。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画・運営を行っております。関連会社(株)サンテック他は、電子計算機及びその関連機器の販売、介護施設の計画・立案、運営・管理等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注)3	マレーシア国 セランゴール州	千リンギット 750	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注)3	タイ国 バンコク都	百万バーツ 100	建設事業	49.0 (0.0) [50.7]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌディーリース・システム㈱	東京都文京区	60	賃貸事業 その他の事業	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース、ソフトウェアの開発及び販売等を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他の事業	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他35社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注)4	(関連当事者情報)に記載しております。	同左	同左	同左	同左

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	1,609	(872)
製造・販売事業	149	(215)
賃貸事業	36	(2)
その他の事業	46	(72)
全社(共通)	96	(1)
合計	1,936	(1,162)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,342 (885)	44.8	21.4	7,616,363

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、景気は着実に持ち直してきておりますが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は平成21年度補正予算（第2号）の影響から10.4%の増加が見込まれているものの、設備投資意欲の冷え込みが継続し平成21年度の建設投資は全体で対前年度比10.4%減少の42兆3,000億円となる見通しであり、相変わらず厳しい受注競争が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を基本に、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進するとともに、官庁工事での総合評価落札方式への取り組み強化と民間需要の開拓を図り、受注量確保に取り組んでまいりましたが、工事受注高は1,084億7百万円（前連結会計年度比0.9%減）、完成工事高は1,123億7百万円（同1.0%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,404億8千6百万円（同0.4%減）となりました。

利益につきましては、建設事業における営業提案力と価格競争力の強化、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底した経営の合理化・省力化等に取り組んでまいりました結果、売上総利益は151億7千8百万円（同31.0%増）、営業利益は68億8千4百万円（同119.2%増）、経常利益は70億2千万円（同143.8%増）、当期純利益は36億6千6百万円（同127.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,124億3千万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は38億3千8百万円（同98.2%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は317億7千1百万円（同2.4%減）、営業利益は55億5千2百万円（同47.5%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は52億4千3百万円（同3.0%減）、営業利益は1億3千9百万円（同183.4%増）となりました。

（その他の事業）

売上高は13億8百万円（同5.4%減）、営業利益は8千万円（前連結会計年度は8千7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より44億8千1百万円資金が増加し、260億9千7百万円（前連結会計年度末は、216億1千6百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により、資金は80億7千万円の増加（前連結会計年度は52億5百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により、資金は25億9千9百万円の減少（同26億4千万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により、資金は9億9千1百万円の減少（同17億6百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(百万円)	109,412 (8.3%減)	108,407 (0.9%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(百万円)	111,187 (1.6%減)	112,307 (1.0%増)
製造・販売事業(百万円)	24,252 (3.0%増)	22,824 (5.9%減)
賃貸事業(百万円)	4,552 (5.1%減)	4,381 (3.8%減)
その他の事業(百万円)	1,084 (11.3%減)	972 (10.3%減)
合計(百万円)	141,078 (1.0%減)	140,486 (0.4%減)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. ()内は、前連結会計年度比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト舗装 工事	28,776	72,045	100,821	73,872	26,949
	セメント・ コンクリート舗装 工事	3,894	4,219	8,114	3,250	4,864
	土木工事	12,715	23,487	36,203	23,225	12,977
	建築工事	638	1,527	2,166	1,491	674
	計	46,025	101,279	147,305	101,839	45,465
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装 工事	26,949	79,828	106,778	74,755	32,022
	セメント・ コンクリート舗装 工事	4,864	2,944	7,808	5,852	1,956
	土木工事	12,977	17,969	30,946	22,714	8,232
	建築工事	674	619	1,293	1,286	7
	計	45,465	101,361	146,827	104,608	42,219

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト舗装工事	61.7	38.3	100
	セメント・コンクリート舗装工事	23.9	76.1	100
	土木工事	85.4	14.6	100
	建築工事	62.7	37.3	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装工事	55.2	44.8	100
	セメント・コンクリート舗装工事	29.2	70.8	100
	土木工事	55.9	44.1	100
	建築工事	83.9	16.1	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト舗装工事	29,044	44,827	73,872
	セメント・コンクリート舗装工事	2,392	858	3,250
	土木工事	6,773	16,451	23,225
	建築工事	367	1,124	1,491
	計	38,577	63,262	101,839
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装工事	32,767	41,987	74,755
	セメント・コンクリート舗装工事	4,844	1,007	5,852
	土木工事	6,019	16,694	22,714
	建築工事	697	589	1,286
	計	44,328	60,279	104,608

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港東側整備地区エプロン及び取付誘導路舗装等工事
国土交通省 近畿地方整備局	2号瀬南通電線共同溝工事
周防大島町	平成20年度 長浦スポーツ海浜スクエア整備事業 テニスコート改修工事
東日本高速道路株式会社	北陸自動車道 柿崎～長岡JCT間舗装災害復旧工事
学校法人 桐蔭学園	桐蔭学園道路移管に伴う改修工事

当事業年度

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局	H2 1貯水池流入堤補修工事
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 ナイトステイエプロン新設外一連工事
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道 大高舗装工事
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン改修表面処理工事(平成20)
豊田交通教育株式会社	(仮称)豊田市交通安全教育施設整備・運営事業

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	完成工事高総額に対する割合(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	国土交通省	15,200	14.9
	清水建設株式会社	13,997	13.7
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	国土交通省	18,578	17.8
	清水建設株式会社	12,923	12.4

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	24,091	7,931	32,022
セメント・コンクリート舗装工事	1,690	265	1,956
土木工事	4,489	3,743	8,232
建築工事	-	7	7
計	30,271	11,948	42,219

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省 関東地方整備局 東京都 今治市 中日本高速道路株式会社 学校法人 根津育英会	東品川電線共同溝工事	平成24年3月
	街路築造工事(21六関-5 見沼代親水公園)	平成23年3月
	桜井海浜ふれあい広場サッカー場改修工事(舗装工事)	平成22年7月
	第二東名高速道路 掛川舗装工事	平成24年5月
	武蔵大学朝霞グラウンド整備工事	平成22年6月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上高 (百万円)	売上数量(t)	売上高 (百万円)		
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	2,536,630	21,371	2,829	193	3,617	25,182
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	2,352,543	20,271	2,809	205	3,289	23,766

(注) その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 (百万円)	不動産賃貸収入 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	205	94	299
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	109	102	211

3【対処すべき課題】

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じてシナジーを見出し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

(1) 建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価落札方式などの多様な工事入札契約制度への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

(2) 製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価落札方式などへの対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するために積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

(3) 海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、日系進出企業の工場外構やテストコース等の設備投資関連工事をメインターゲットとして、スポット物件対応を行ってまいります。また、現地スタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ります。

(4) グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制の拡充とIT環境整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

(5) CSR経営

日本道路グループでは、CSRとは「経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスである」と考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、社会からの期待と要請、社会的課題に対応しながら、様々なステークホルダー満足の実現を図り、信頼を得ることによって、持続可能な社会の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるストレート・アスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との調和・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間企業との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は3億2千7百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、事業の種類別セグメント毎に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) 環境に寄与する舗装技術の開発と普及に努めております。ヒートアイランド現象の抑制対策舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」、保水性舗装「クールファルト」について、より高性能化を図り施工実績を重ねております。特に「シャットファルト」については、施工時の臭気対策を行うなど、より一層の環境への配慮を行っております。また、保水性に優れると同時に環境への影響が少なく、景観形成にも寄与することができる土系舗装「マグフォームミック」や、環境への影響の少ない木系舗装「レインボーウッド Mg」の改良を進め、これらについても施工実績を重ねております。さらに、CO₂削減に繋がる低炭素アスファルト舗装については、より一層アスファルト混合物の製造温度を低減させる方法の研究を実施しております。
- (2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために、多様なニーズに対応する工法のラインアップを拡充しております。常温薄層舗装「マイクログリップ」は、本州四国連絡橋をはじめとする橋面舗装等の予防的維持工法として好評を得ている他、トンネル内の明色化のための「明色マイクログリップ」工法も同様に高い評価を受け、施工実績を増やしております。また、積雪寒冷地のトンネル舗装の補修工法である「明色トンネルシール」や、新しい表面処理工法として当社が長年培ってきたフォームドアスファルト技術を生かした「フォームドドレッシング工法」の開発を進め、その後の供用性を調査しております。同じく表面処理工法のひとつである薄層オーバーレイ工法においても、「リフレッシュシール Mix」を商品化し、ライフサイクルコスト低減に繋がる維持補修工法として施工実績を重ねております。その他、安全性・走行性に優れたポーラスアスファルト舗装の補修に有効な遮水型排水性舗装工法（POSMAC工法）を導入し、より経済的な補修工法と位置づけ、展開を図っております。
- (3) 耐久性に優れた橋梁舗装として開発してきたエポキシアスファルト混合物「スーパーエポグース」を商品化し、施工を行いました。今後、拡販を進める予定です。また、都市内高速道路の橋梁床版補強工事のために、小型かつ低騒音のコンクリート打設機械を開発しました。今後さらに適用を広げていきたいと考えております。
- (4) 大型化する航空機に対応できる既設コンクリート舗装のオーバーレイ工法として好評を得ております「完全付着型コンクリートオーバーレイ工法」について、さらにその適用範囲の拡大を図っております。
- (5) 今後、より一層の需要が期待される新交通システムであるLRT事業では、低振動・低騒音を実現する新しい軌道構造が富山LRTの延伸工事にて適用され、好評を博しております。
- (6) 海洋部の廃棄物処分場建設のためのマッシュアップアスファルト混合物の施工技術を確立し、広島県及び愛知県での施工を継続実施しており、今後さらに他地区へも展開を予定しております。
- (7) GPSを利用して舗装施工機械をコントロールする情報化施工について、その適用の拡大を進めるとともに、橋面舗装における転圧管理システムを確立する等、情報化施工のより一層の省力化・高度化を図っております。その中で第二東名高速道路の舗装工事において、コンクリート舗装機械の情報化施工システムに取り組み、高い品質が得られることを確認しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の資産合計は、1,299億6千7百万円（前連結会計年度比49億7千万円増、4.0%増）、流動資産は965億6千7百万円（同55億5百万円増、6.0%増）、固定資産は334億円（同5億3千4百万円減、1.6%減）となりました。

流動資産につきましては、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の合計で44億8千1百万円増加しました。また、当連結会計年度より工事進行基準を適用したこと等により、受取手形・完成工事未収入金等が60億3百万円増加し、未成工事支出金が49億8千7百万円減少しました。

固定資産につきましては、減損損失を4億5千5百万円計上したこと等により、5億3千4百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は、760億1千7百万円（同17億4千万円増、2.3%増）、流動負債は615億4千5百万円（同13億9千8百万円増、2.3%増）、固定負債は144億7千1百万円（同3億4千2百万円増、2.4%増）となりました。主な要因は、工事進行基準の適用等により未成工事受入金が16億3千8百万円減少したものの、未払法人税等が27億6千3百万円増加したことによりです。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が33億6百万円増加したことにより、539億5千万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高

当連結会計年度の工事受注高は、政府建設投資は補正予算により増加が見込まれているものの、設備投資意欲の冷え込み等により厳しい受注競争が続く、前連結会計年度比0.9%減の1,084億7百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の総売上高は、1,404億8千6百万円（同0.4%減）となりました。

建設事業は、当連結会計年度より工事進行基準を適用したことにより1,123億7百万円（同1.0%増）となりました。

製造・販売事業は228億2千4百万円（同5.9%減）、賃貸事業は43億8千1百万円（同3.8%減）、その他の事業は9億7千2百万円（同10.3%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、68億8千4百万円（同119.2%増）となりました。

企業間競争の激化等はあったものの、製造・販売事業を中心とした利益率改善等により売上総利益は151億7千8百万円（同31.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒損失の減少等により82億9千4百万円（同1.8%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、70億2千万円（同143.8%増）となりました。

営業外収益は、3億6千7百万円（同7.5%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度は為替差損を3億6千万円計上していましたが、当連結会計年度は為替差益に転じたことにより2億3千1百万円（同61.6%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、36億6千6百万円（同127.7%増）となりました。

特別利益は、4千9百万円（同33.3%減）となりました。

特別損失は、減損損失は増加したものの、固定資産売却損・除却損が減少したことにより5億3千9百万円（同23.6%減）となりました。

税金費用は、課税所得の増加により28億6千万円（同348.0%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より44億8千1百万円資金が増加し、260億9千7百万円（前連結会計年度末は、216億1千6百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により、資金は80億7千万円の増加（前連結会計年度は52億5百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により、資金は25億9千9百万円の減少（同26億4千万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により、資金は9億9千1百万円の減少（同17億6百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画

当社グループは、毎年3ヶ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2012」（Nipponroad Victory Plan, 2010.04.01～2013.03.31）をスタートさせました。

新中期経営計画「NVP2012」においては、事業環境の変化をチャンスと捉え、利益重視の基本スタンスを徹底しながら、CSR経営を推進し、引き続き「持続的な利益ある成長と飛躍の実現」を目指し、グループ全体での企業価値向上を図りながら、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指します。

今後、先行き不透明な環境の中で、雇用の確保と本業でのより積極的な選択と集中を進めて、確固たる経営基盤を構築しながら、次の時代への成長の基盤を作り上げていきます。今後とも社会からの期待と要請に応えるため、グループ一丸となってCSR経営を積極的に推進して持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

設備投資計画

合材製造設備について、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアの拡大を図り、コンクリート再生事業を拡大するため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械について、第二東名高速道路等の大型建設工事に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。（平成22年度実施ベースでは個別30億円、連結40億円を投資予定）

技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（低炭素舗装（中温化アスファルト舗装）、騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO2排出量削減等）の強化、省力化・生産性向上・コスト縮減を目指すICT（Information and Communication Technology = 情報通信技術）を活用した「情報化施工」の推進、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「凍結抑制舗装」「床版上面増厚工法」や、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した低炭素・低価格舗装の普及展開、人と環境にやさしい公共交通・LRT（超低床高性能路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

新規事業展開

平成21年6月、清水建設株式会社と共同で国内初のダイオキシン専用土壌洗浄プラントを稼働開始しましたが、平成22年4月に改正土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理業許可1号を川崎市から取得し、規制対象区域から搬出されるダイオキシンと重金属等の複合汚染土壌の受入・洗浄処理を継続し、年間受注量1万5,000トンを目標に取り組んでまいります。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」（当社：代表企業、建設企業、運営企業）、平成21年10月に開業し当社として初めて手掛ける指定管理者施設「徳島県藍住町河川敷運動公園パークゴルフ場」、平成22年4月に開業した愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業「豊田市交通安全学習センター」（当社：代表企業、建設・維持管理企業）の維持管理・運営を行っております。今後ともPPP事業グループを中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、28億3千2百万円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備等の拡充更新を中心に8億8百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るため、アスファルトプラント設備の拡充更新及び用地取得に10億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に5億5千9百万円の投資を実施いたしました。

(その他の事業)、(消去又は全社)

特段の設備投資は行っておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固 定資産		
東京支店他124事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,106	682	8,117 (201)	149	107	11,162	1,096 (669)
川崎アスコン他88事業所 (神奈川県川崎市川崎区他)	製造・販売 事業	2,458	2,161	7,739 (390)	40	149	12,548	149 (215)
総務部総務グループ他 (東京都港区他)	その他の事 業	217	11	184 (9)	-	0	414	1 (-)
本社 (東京都港区他)	全社	340	38	91 (0)	-	45	516	96 (1)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 数 (人)
		建物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	賃貸資産	リース 資産	無形固 定資産		
エヌディーリース・システム(株) リース事業本部 (東京都文京区他)	賃貸事業	0	1,347	1,785	-	28	3,162	36 (2)

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
東京営業所他90事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業	141	230
栃木アスファルト合材センター 他45事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	479	172

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、設備投資の計画額は、40億円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新をしております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 生産技術本部機械部他 (茨城県つくば市他)	建物・機械装置他	1,070	1	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 北関東支店埼玉合材センター他 (埼玉県所沢市他)	機械装置他	1,800	3	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌディーリース・システム(株) リース事業本部 (東京都文京区他)	賃貸資産	1,000	-	自己資金及び借入金

(注)自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額(百万円)	除却等の予定年月日
エヌディーリース・システム(株) リース事業本部 (東京都文京区他)	賃貸資産除却	150	-

(注)自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

(その他の事業)、(消去又は全社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年3月31日	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換(自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	41	142	88	2	7,192	7,508	-
所有株式数 (単元)	2	20,449	2,053	25,611	8,947	3	39,838	96,903	713,187
所有株式数の 割合(%)	0.00	21.10	2.12	26.43	9.23	0.01	41.11	100.00	-

(注)1.自己株式9,484,368株は「個人その他」に9,484単元及び「単元未満株式の状況」に368株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,507	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,992	3.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,200	2.25
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,999	2.05
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナ ショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,918	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,895	1.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	971	1.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	800	0.82
計	-	39,557	40.52

(注) 1. 当社は自己株式を9,484千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.72%であります。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、同日付で、新商号は第一生命保険株式会社となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,484,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,419,000	87,419	-
単元未満株式	普通株式 713,187	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	-	-
総株主の議決権	-	87,419	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,484,000	-	9,484,000	9.72
計	-	9,484,000	-	9,484,000	9.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,787	3,485,584
当期間における取得自己株式	543	126,856

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,484,368	-	9,484,911	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、株主各位に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資(リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等)に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主各位に継続的・安定的な還元ができるものと考えております。

当社は、剰余金の配当については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は会社法459条第1項及び460条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金については、当事業年度の業績、今後の経営環境等を勘案し、1株当たり7円の配当といたしました。

また、次事業年度の期末配当金についても、現在のところ1株当たり7円を予定しておりますが、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月14日取締役会決議	616	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	440	347	264	233	298
最低(円)	239	194	124	86	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	205	225	196	198	217	242
最低(円)	163	174	175	182	177	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注)2	56
代表取締役	執行役員副社長 総務・人事・海外事業担当	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業 部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成19年4月 取締役専務執行役員 平成20年4月 取締役執行役員副社長 平成20年6月 代表取締役執行役員副社長 総務・人事・海外事業担当 (現任)	(注)2	29
代表取締役	専務執行役員 生産技術本部長 兼安全環境品質 担当	山口 宣男	昭和26年4月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 九州支店長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員 平成21年4月 取締役専務執行役員 平成22年6月 代表取締役専務執行役員 生産技術本部長兼安全環境品質 担当(現任)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 営業本部長兼営業 第二部長兼技術 営業部長	久松 博三	昭和27年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 北関東支店長 平成15年6月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 取締役常務執行役員 営業本部長兼営業第二部長 兼技術営業部長(現任)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 経営企画・経理 担当	日高 徹	昭和25年4月4日生	平成16年9月 清水建設株式会社広島支店副 支店長 平成19年4月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 取締役常務執行役員 平成22年4月 取締役常務執行役員 経営企画・経理担当(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年 5月29日生	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 関東製販支店次長兼事務部長兼 品質システム部長 平成14年 4月 監査室サブリーダー 平成16年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	19
常勤監査役		草浦 征史	昭和19年10月 2日生	平成19年 4月 清水建設株式会社 常務執行役員人事部長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		忽那 茂樹	昭和20年10月31日生	平成 6年 6月 株式会社第一勧業銀行亀戸支店 長 平成 8年 6月 東京航空計器株式会社取締役 平成18年 6月 七福商事株式会社常勤監査役 (現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		高野 次夫	昭和21年12月12日生	平成17年 7月 東京国税局調査第四部長 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						170

(注) 1. 監査役草浦征史、忽那茂樹、高野次夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
6. 平成22年 6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
執行役員社長	三好 武夫	
執行役員副社長	星野 参郎	総務・人事・海外事業担当
専務執行役員	山口 宣男	生産技術本部長兼安全環境品質担当
専務執行役員	伊藤 政則	東京支店長
常務執行役員	久松 博三	営業本部長兼営業第二部長兼技術営業部長
常務執行役員	大村 宏夫	営業本部副本部長
常務執行役員	天尾 雅実	九州支店長
常務執行役員	日高 徹	経営企画・経理担当
常務執行役員	小林 信一	中部支店長
常務執行役員	山登 秀晃	関西支店長
執行役員	橋本 修治	生産技術本部技術部長
執行役員	及川 研	生産技術本部技術部技術担当
執行役員	畠山 収	生産技術本部総合評価推進室長
執行役員	井口 久美	中国支店長
執行役員	古嶋 哲郎	監査室長
執行役員	鈴木 達志	経理部長
執行役員	橋爪 芳則	北信越支店長
執行役員	清水 知己	エヌディーリース・システム㈱社長
執行役員	柴草 正規	北海道支店長
執行役員	一木 英臣	北関東支店長
執行役員	遠藤 志朗	営業本部副本部長兼営業企画部長兼営業第一部長兼営業第一グループリーダー
執行役員	高橋 正人	人事部長兼人事グループリーダー
執行役員	宮村 博三	東北支店長

は取締役兼務者であります。

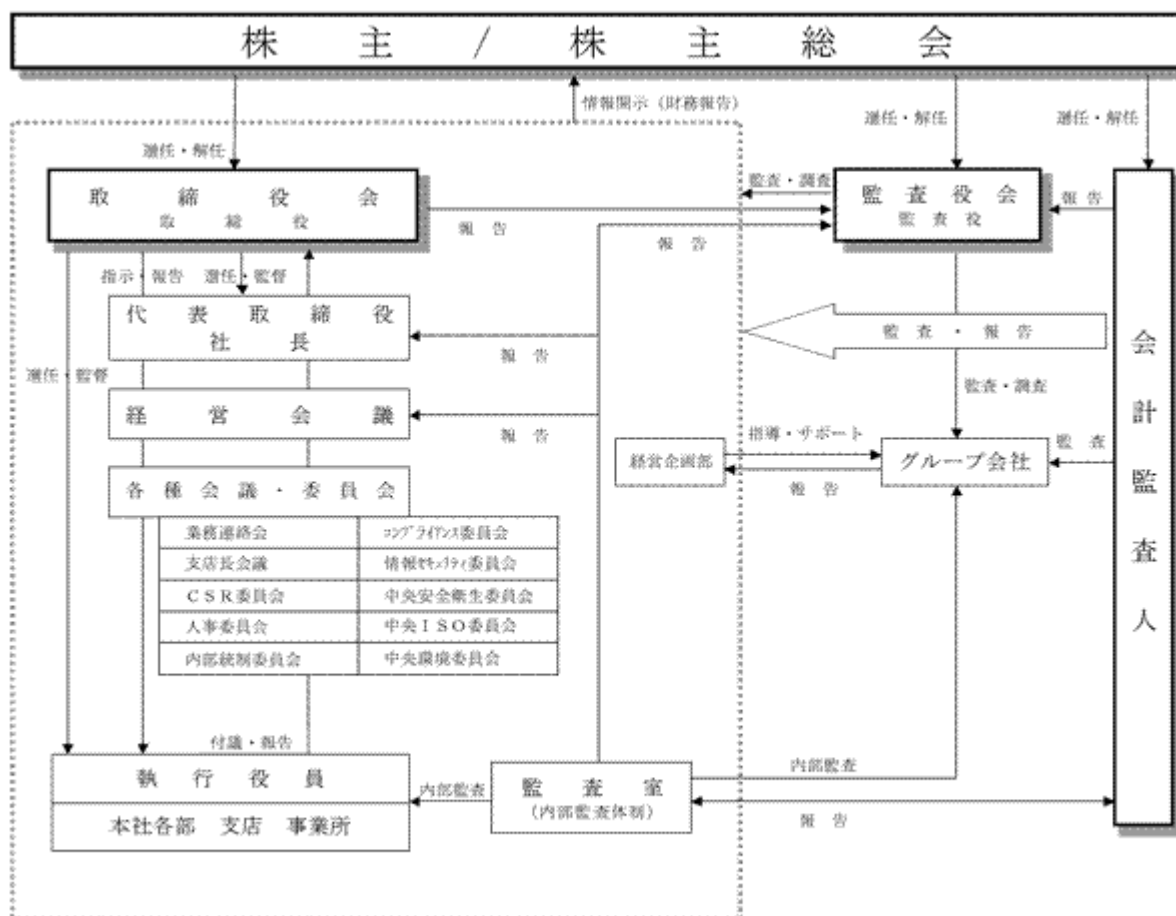
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社では、東京証券取引所の「上場企業コーポレート・ガバナンス原則」に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様への権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役5名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営責任の明確化と機動的な経営体制構築のため取締役会の任期は1年としております。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

監査役会

現在の監査役会は財務会計に相当程度の知見を有する監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されており、社内監査役、社外監査役の各1名を常勤とし、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役等を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに会計監査人に対しても常時閲覧が可能な体制を整えております。

C S R委員会

当社グループ全体のC S R活動推進及び各委員会への指導・助言を行うことを目的として設置しております。

人事委員会

人事の公正な運営を図り、経営能率の向上と社内秩序の維持確立に資することを目的として設置しております。

内部統制委員会

内部統制システムの構築及びリスク管理の推進、承認及び統括並びに内部統制の評価・有効性の評価を目的として設置しております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、「コンプライアンスの基本理念・指針」を決定し、取締役及び執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、当社グループの役職員を対象とした「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を推進し、企業理念の徹底に取り組んでおります。

情報セキュリティ委員会

当社グループ全体が保有する情報資産（情報及び情報システム）の保護・安全管理を図ることを目的として設置しております。

中央安全衛生委員会

従業員の安全の確保、健康の保持増進、快適な作業環境を形成するため安全衛生管理規則に基づいて設置しております。

中央I S O委員会

I S O認証取得・維持のための全社的な総合施策を決定すると共に、全社的な活動状況の把握並びに指導・勧告を行い、もってI S Oマネジメントシステムの向上確立に資することを目的として設置しております。

中央環境委員会

当社グループ事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「中央環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の順守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的な推進を行っております。

監査室（内部監査体制）

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室（4名）が年度監査実施計画に基づき、必要に応じて監査役会と連携し、当社グループ全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議、監査役会及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山本 和夫、善方 正義

(b)会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3人、会計士補等 12人、その他 4人

個人情報保護及び公益通報者保護の体制

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処しております。また、公益通報者保護法に基づき、通報を行った者に対する不利益な取り扱いは行いません。

(3) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、執行役員制度により取締役の員数を限定し、経営の意思決定機能と取締役と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会の機能を強化しております。また、当社では、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会には、財務会計に相当程度の知見を有する監査役4名を置き、うち1名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、他の3名を社外監査役（うち1名は常勤社外監査役、また1名は独立役員として指定）として会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的、中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮される体制となっており、当社にとって適切であると判断しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い「内部統制システムの基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置する等整備を行いました。平成19年4月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、また、平成20年4月からは、経営理念及び反社会的勢力との関係を遮断・排除するための社内体制の整備・取り組み等の改定を行い、更に平成21年6月に組織変更に伴う所要の修正を行い、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指しております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社のリスク全般について「内部統制委員会」が統括し、リスクの評価、内部統制システムの有効性の評価を行い、内部統制システムの整備を推進しております。

コンプライアンス、安全、環境、品質、情報に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」「中央ISO委員会」「情報セキュリティ委員会」が、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

また、安全衛生マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ってまいります。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(6) 内部監査体制及び監査役監査の状況

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査については、内部監査担当部署である監査室（4名）が年度監査実施計画に基づき、監査役会と連携し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議、監査役会及び会計監査人に報告しております。監査役は経営会議の議事録等関係資料を閲覧しており、監査室と打ち合わせを行い、内部監査に立ち会う等、緊密に情報交換を行っております。

なお、常勤監査役黒井俊夫は、当社の支店次長及び監査部門に従事するなどの経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会社業務の詳細を理解できるものであります。

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

常勤社外監査役草浦征史は、その他の関係会社である清水建設株式会社勤務で得た企業経営に関する豊富な業務経験と知識を活かし、客観的かつ公正な立場から適切な監査を行えるため、適任者と考えております。

社外監査役忽那茂樹は、金融機関に勤務した経験より、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識と他社での取締役及び監査役としての経験を有していることから、客観的な立場からの適切な監査を行えるため、適任者と考えております。

社外監査役高野次夫は、国税庁出身の税理士として企業税務に精通し、会社経営を統括する十分な見識を有しております。また、当社取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で意見を発言しております。こうした税理士としての経歴、活動及び取締役会における発言等を総合的に勘案した結果、高野社外監査役は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員と指定しております。

なお、社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名（うち1名は常勤社外監査役、また1名が独立役員として届出をした社外監査役）が会社業務に精通した常勤社内監査役と連携し、客観的、中立的、独立の立場から取締役の業務執行に対する監督機能並びに外部的視点からの助言をする役割を取締役会及びその他の重要な会議に出席するなどして果たしております。また、常勤社外監査役は、常勤社内監査役と共に内部監査部門と連携して国内外の当社グループの事業所の監査を計画的に実施しております。これら社外監査役の果たしている機能は、社外取締役に期待される機能を代替するものと考えておりますが、社外取締役として人格、識見、能力等優れた適任者がいる場合には、更なるコーポレートガバナンスの強化として社外取締役候補とする考えであります。

(8) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	223	188	-	35	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外監査役	22	22	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与を含むものとする。)と決議されております。

なお、使用人分給与は支払っておりません。

2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

3. 上記には、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(当該監査役は社外監査役であります。)を含んでおります。

4. 上記には、平成22年6月29日支給予定の当事業年度に係る取締役賞与35百万円を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、平成22年4月22日の取締役会において以下のとおり「取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針」を定めております。

1. 基本方針

当社の取締役および監査役の報酬等については、当社および当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材を確保・維持することが可能な、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるように定める。

2. 取締役の報酬

定額報酬である基本報酬と、業績連動報酬としての役員賞与で構成されるが、併せて自社株式購入ガイドラインを設定することにより、株主との利害の共有を図り、中長期的な株主価値の向上に努める。報酬の詳細は以下のとおりとするが、報酬額については、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において承認された年額240百万円の範囲内とし、各取締役の報酬額は人事委員会で立案し、経営会議の審議を経て取締役会にて決定する。

基本報酬

経営および業務執行を担う職責に対し、その対価として支給することとし、同様の役位を担う場合、基本報酬は同額とする。なお、業績により増額または減額が可能な体系とする。

役員賞与

短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、期間業績の成果にもとづいて総額予算を決定する。決定された総額予算を役員ごとに、担当部門の業績を勘案のうえ個別支給額を決定する。

自社株式購入ガイドライン

株主の視点を経営に反映するとともに、中長期的な株主価値の向上に努めることを目的として、役員持株会を通じ、役位に応じた毎月一定額以上の当社株式の購入に努める。

3. 監査役の報酬

監査役の報酬は、当社および当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬である基本報酬のみとする。報酬額については、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において承認された年額60百万円の範囲内とし、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定する。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な配当政策等を図ることを目的とするものであります。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
57銘柄 1,694百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	396	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,586,000	293	同上
ニチレキ株式会社	273,000	119	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	105	同上
ジェイエフイーホールディングス株式会社	18,512	69	同上
第一実業株式会社	282,400	69	同上
アサヒビール株式会社	30,000	52	同上
大王製紙株式会社	28,750	22	同上
みずほ信託銀行株式会社	170,607	16	同上
日工株式会社	50,000	11	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	2	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	2	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において、監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,116	15,097
受取手形・完成工事未収入金等	47,918	53,922
リース債権及びリース投資資産	4,139	4,246
有価証券	3,500	11,000
商品	2,550	2,089
未成工事支出金	10,366	5,379
原材料	534	620
繰延税金資産	1,012	1,261
その他	3,339	3,185
貸倒引当金	415	235
流動資産合計	91,061	96,567
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,474	16,657
機械・運搬具及び工具器具備品	29,765	29,854
賃貸資産	5,617	4,598
土地	16,412	16,173
建設仮勘定	170	181
減価償却累計額	40,297	39,969
有形固定資産計	28,142	27,495
無形固定資産		
	353	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,914	1, 2 4,033
繰延税金資産	507	560
その他	2 2,684	2 2,734
貸倒引当金	1,667	1,765
投資その他の資産計	5,438	5,561
固定資産合計	33,935	33,400
資産合計	124,996	129,967

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,060	37,901
短期借入金	2,410	1,414
未払金	11,445	11,720
未払費用	1,752	1,987
未払法人税等	285	3,049
未成工事受入金	5,815	4,177
完成工事補償引当金	40	38
工事損失引当金	91	5 7
役員賞与引当金	31	45
その他	1,212	1,202
流動負債合計	60,146	61,545
固定負債		
長期借入金	11,834	12,199
退職給付引当金	2,117	2,098
その他	178	174
固定負債合計	14,129	14,471
負債合計	74,276	76,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	25,039	28,345
自己株式	1,562	1,566
株主資本合計	50,302	53,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	423
為替換算調整勘定	68	113
評価・換算差額等合計	346	310
少数株主持分	71	34
純資産合計	50,720	53,950
負債純資産合計	124,996	129,967

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	111,187	112,307
製品売上高	24,252	22,824
賃貸事業等売上高	5,637	5,353
売上高合計	141,078	140,486
売上原価		
完成工事原価	104,254	103,630 ²
製品売上原価	20,265	17,166
賃貸事業等売上原価	4,967 ¹	4,510
売上原価合計	129,488	125,307
売上総利益		
完成工事総利益	6,933	8,677
製品売上総利益	3,987	5,658
賃貸事業等売上総利益	669	843
売上総利益合計	11,589	15,178
販売費及び一般管理費	8,449 ^{3, 4}	8,294 ^{3, 4}
営業利益	3,140	6,884
営業外収益		
受取利息	90	36
受取配当金	105	87
為替差益	-	84
団体定期保険受取配当金	35	56
その他	110	103
営業外収益合計	341	367
営業外費用		
支払利息	220	204
為替差損	360	-
その他	22	26
営業外費用合計	602	231
経常利益	2,879	7,020
特別利益		
償却債権取立益	29	31
貸倒引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	8 ⁵	17 ⁵
その他	29	0
特別利益合計	74	49
特別損失		
固定資産売却損	178 ⁶	2 ⁶
固定資産除却損	145 ⁷	65 ⁷
減損損失	368 ⁸	455 ⁸
その他	13	15
特別損失合計	705	539
税金等調整前当期純利益	2,247	6,530
法人税、住民税及び事業税	337	3,170
法人税等調整額	300	310
法人税等合計	638	2,860
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
当期純利益	1,610	3,666

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
前期末残高	14,520	14,536
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
前期末残高	23,713	25,039
当期変動額		
剰余金の配当	284	352
当期純利益	1,610	3,666
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	1,325	3,306
当期末残高	25,039	28,345
自己株式		
前期末残高	563	1,562
当期変動額		
自己株式の取得	1,090	3
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	999	3
当期末残高	1,562	1,566
株主資本合計		
前期末残高	49,961	50,302
当期変動額		
剰余金の配当	284	352
当期純利益	1,610	3,666
連結範囲の変動	-	7
自己株式の取得	1,090	3
自己株式の処分	106	-
当期変動額合計	341	3,303
当期末残高	50,302	53,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,114	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	8
当期変動額合計	699	8
当期末残高	415	423
為替換算調整勘定		
前期末残高	80	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	44
当期変動額合計	149	44
当期末残高	68	113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,195	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848	35
当期変動額合計	848	35
当期末残高	346	310
少数株主持分		
前期末残高	75	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	37
当期変動額合計	3	37
当期末残高	71	34
純資産合計		
前期末残高	51,231	50,720
当期変動額		
剰余金の配当	284	352
当期純利益	1,610	3,666
連結範囲の変動	-	7
自己株式の取得	1,090	3
自己株式の処分	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	73
当期変動額合計	511	3,230
当期末残高	50,720	53,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,247	6,530
減価償却費	3,062	2,956
減損損失	368	455
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84	81
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124	18
受取利息及び受取配当金	195	123
支払利息	399	321
固定資産売却損益（ は益）	170	15
固定資産除却損	145	65
賃貸資産除却損	442	35
賃貸資産の取得による支出	852	534
売上債権の増減額（ は増加）	5,268	5,952
未成工事支出金の増減額（ は増加）	424	4,987
たな卸資産の増減額（ は増加）	464	376
仕入債務の増減額（ は減少）	6,841	812
未成工事受入金の増減額（ は減少）	484	1,638
未払金の増減額（ は減少）	61	260
その他	1,386	238
小計	6,147	8,677
利息及び配当金の受取額	195	124
利息の支払額	400	324
法人税等の支払額	737	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205	8,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,019	2,144
有形固定資産の売却による収入	93	25
投資有価証券の売却による収入	505	7
長期貸付けによる支出	70	194
その他	150	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,640	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	-
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	736	1,635
自己株式の取得による支出	1,090	3
自己株式の売却による収入	106	-
配当金の支払額	284	352
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706	991
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	786	4,481
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616
現金及び現金同等物の期末残高	21,616	26,097

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数42社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より連結会社同士の合併により連結子会社が2社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数41社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度に連結子会社1社が清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコ(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価を把握することが極めて困難なもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 1160 911 1283"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具器具	2～20年	備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="970 1160 1418 1283"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具器具	2～20年	備品	2～20年	賃貸資産	2～20年
	建物・構築物	3～50年																
機械、運搬具及び工具器具	2～20年																	
備品	2～20年																	
賃貸資産	2～20年																	
建物・構築物	3～50年																	
機械、運搬具及び工具器具	2～20年																	
備品	2～20年																	
賃貸資産	2～20年																	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、在外連結子会社の完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方によった場合と比べ、完成工事高は8,059百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ440百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ2,974百万円、694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 12百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は29百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額(は増加)」は3百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 187百万円</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 94百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金(投資その他の資産「その他」) 70</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 164</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">豊田交通教育(株) 265百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">日本道路(株)従業員住宅資金 6</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 272</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 4,300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,300</p> <p>5</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 183百万円</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 94百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金(投資その他の資産「その他」) 250</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 344</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日本道路(株)従業員住宅資金 4百万円</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 4,300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,300</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 114百万円					1				
2					2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7百万円であります。				
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。					3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				
従業員給料手当 3,917百万円					従業員給料手当 4,000百万円				
退職給付費用 134					退職給付費用 197				
役員賞与引当金繰入額 31					役員賞与引当金繰入額 45				
貸倒引当金繰入額 213					貸倒引当金繰入額 242				
4 一般管理費に含まれる研究開発費 306百万円					4 一般管理費に含まれる研究開発費 327百万円				
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。					5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				
機械装置他 8百万円					機械装置 16百万円				
					その他 1				
合計 178					合計 17				
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。					6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				
土地 164百万円					機械装置他 2百万円				
その他 14									
合計 178									
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。					7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				
建物 79百万円					建物 27百万円				
機械装置 27					機械装置 34				
その他 38					その他 3				
合計 145					合計 65				
8 減損損失					8 減損損失				
当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。					当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。				
建設事業では、経営環境の悪化による収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれ回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(368百万円)として特別損失に計上しております。					建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において地価の下落により、回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(455百万円)として特別損失に計上しております。				
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
九州支店	建設事業	事業所	運搬具他	10	九州支店	建設事業	事業所	建物	25
北海道支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	65				機械、運搬具及び工具器具備品	15
			機械、運搬具及び工具器具備品	40				土地	37
			土地	96					
-	-	遊休資産	土地他	155	東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬具及び工具器具備品	18
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。					東北支店	その他の事業	賃貸用不動産	土地	75
					本社	その他の事業	賃貸用不動産	建物	78
								土地	164
					-	-	遊休資産	土地	39
					なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	-	-	97,616
合計	97,616	-	-	97,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,662	7,356	550	9,468
合計	2,662	7,356	550	9,468

(注)1. 普通株式の自己株式の増加7,356千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,314千株及び単元未満株式の買取りによる増加42千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少550千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	284	3	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	-	-	97,616
合計	97,616	-	-	97,616
自己株式				
普通株式(注)	9,468	15	-	9,484
合計	9,468	15	-	9,484

(注)自己株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	352	4	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	616	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金 18,116百万円	現金預金 15,097百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,500	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,000
現金及び現金同等物 21,616	現金及び現金同等物 26,097

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産			1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産		
リース料債権部分	4,135百万円		リース料債権部分	4,196百万円	
見積残存価額部分	811		見積残存価額部分	759	
受取利息相当額	937		受取利息相当額	776	
リース投資資産	4,009		リース投資資産	4,178	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	35	1,543	1年以内	19	1,512
1年超			1年超		
2年以内	22	1,163	2年以内	12	1,153
2年超			2年超		
3年以内	17	771	3年以内	8	809
3年超			3年超		
4年以内	13	454	4年以内	2	472
4年超			4年超		
5年以内	2	170	5年以内	2	197
5年超	7	32	5年超	5	50
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内		187百万円	1年内		289百万円
1年超		502	1年超		717
合計		689	合計		1,007

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に短期間で満期日が到来する譲渡性預金、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権について、各支店・営業所にて取引先及び物件ごとの期日管理及び債権残高管理を行うとともに、本社管理部門においても定期的にモニタリングを実施し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利や価格等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況・格付け等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、担当取締役の承認を得て行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支店及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行い、運転資金の不足が生じた際には、当社より貸付を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	15,097	15,097	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	53,922	53,922	-
(3) 有価証券	11,000	11,000	-
(4) 投資有価証券	3,335	3,338	3
資産計	83,355	83,358	3
(1) 支払手形・工事未払金等	37,901	37,901	-
(2) 未払金	11,720	11,720	-
(3) 短期借入金	780	780	-
(4) 長期借入金(*)	12,833	12,892	59
負債計	63,235	63,294	59
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)未払金、並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	697

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,029	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金 等	53,922	-	-	-
有価証券	11,000	-	-	-
投資有価証券のうち満期があ るもの	-	-	45	-
合計	79,951	-	45	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	47	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	47	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	47	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,555	3,247	692
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,555	3,247	692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	29	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	34	29	5
合計		2,589	3,276	686

(注) 有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
505	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	406 3,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	44	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
(1) 譲渡性預金	3,500	-	-	-
合計	3,500	-	44	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	47	3
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	47	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	47	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,266	2,557	709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,266	2,557	709
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	34	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	34	10
	合計	3,291	2,591	699

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額513百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	借入金
ヘッジ手段	金利スワップ取引			
ヘッジ対象	借入金			

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,652	12,078	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年10月1日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、国内連結子会社のうち35社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,504</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額37百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,068百万円	年金資産	8,504	<hr/>		未積立退職給付債務	2,564	未認識数理計算上の差異	1,433	未認識過去勤務債務(債務の減額)	986	<hr/>		退職給付引当金	2,117	勤務費用	443百万円	利息費用	281	期待運用収益	257	数理計算上の差異の費用処理額	47	過去勤務債務の費用処理額	161	<hr/>		退職給付費用	354	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年10月1日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、国内連結子会社のうち33社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,279百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左 2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額36百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,279百万円	年金資産	8,906	<hr/>		未積立退職給付債務	1,373	未認識数理計算上の差異	98	未認識過去勤務債務(債務の減額)	823	<hr/>		退職給付引当金	2,098	勤務費用	444百万円	利息費用	275	期待運用収益	212	数理計算上の差異の費用処理額	173	過去勤務債務の費用処理額	162	<hr/>		退職給付費用	517	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	11,068百万円																																																																																
年金資産	8,504																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	2,564																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,433																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	986																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	2,117																																																																																
勤務費用	443百万円																																																																																
利息費用	281																																																																																
期待運用収益	257																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	47																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	161																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	354																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
退職給付債務	10,279百万円																																																																																
年金資産	8,906																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	1,373																																																																																
未認識数理計算上の差異	98																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	823																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	2,098																																																																																
勤務費用	444百万円																																																																																
利息費用	275																																																																																
期待運用収益	212																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	173																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	162																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	517																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.27</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.93</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.05</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.41</td></tr> </table>	退職給付引当金	870百万円	繰越欠損金	780	減損損失	602	未払費用	555	商品等評価損	418	貸倒引当金	230	投資有価証券評価損	103	その他	446	<hr/>		繰延税金資産小計	4,007	評価性引当額	1,776	<hr/>		繰延税金資産合計	2,230	固定資産圧縮記帳準備金	438	その他有価証券評価差額金	271	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	715	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,515	流動資産 - 繰延税金資産	1,012百万円	固定資産 - 繰延税金資産	507	流動負債 - その他	3	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.27	住民税均等割	5.93	評価性引当額	22.05	その他	0.43	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.41	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,304</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,539</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.02</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.80</td></tr> </table>	退職給付引当金	853百万円	繰越欠損金	763	減損損失	762	未払費用	719	商品等評価損	391	貸倒引当金	162	投資有価証券評価損	105	その他	545	<hr/>		繰延税金資産小計	4,304	評価性引当額	1,764	<hr/>		繰延税金資産合計	2,539	固定資産圧縮記帳準備金	437	その他有価証券評価差額金	281	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	723	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,816	流動資産 - 繰延税金資産	1,261百万円	固定資産 - 繰延税金資産	560	流動負債 - その他	4	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36	住民税均等割	2.02	評価性引当額	0.20	その他	0.07	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.80
退職給付引当金	870百万円																																																																																																																												
繰越欠損金	780																																																																																																																												
減損損失	602																																																																																																																												
未払費用	555																																																																																																																												
商品等評価損	418																																																																																																																												
貸倒引当金	230																																																																																																																												
投資有価証券評価損	103																																																																																																																												
その他	446																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	4,007																																																																																																																												
評価性引当額	1,776																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	2,230																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	438																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	271																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	715																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,515																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,012百万円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	507																																																																																																																												
流動負債 - その他	3																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.27																																																																																																																												
住民税均等割	5.93																																																																																																																												
評価性引当額	22.05																																																																																																																												
その他	0.43																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.41																																																																																																																												
退職給付引当金	853百万円																																																																																																																												
繰越欠損金	763																																																																																																																												
減損損失	762																																																																																																																												
未払費用	719																																																																																																																												
商品等評価損	391																																																																																																																												
貸倒引当金	162																																																																																																																												
投資有価証券評価損	105																																																																																																																												
その他	545																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	4,304																																																																																																																												
評価性引当額	1,764																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	2,539																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	437																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	281																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	723																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,816																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,261百万円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	560																																																																																																																												
流動負債 - その他	4																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36																																																																																																																												
住民税均等割	2.02																																																																																																																												
評価性引当額	0.20																																																																																																																												
その他	0.07																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.80																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>重要な連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション(2社とも連結子会社)の合併を決議し、両社は平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社</p> <p>事業の内容 自動車・事務用機器等のリース業務等</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 株式会社モノリスコーポレーション</p> <p>事業の内容 ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を存続会社、株式会社モノリスコーポレーションを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容</p> <p>名称 エヌディーリース・システム株式会社</p> <p>事業の内容 総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の充実を目指し、合併を行いました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日) 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,187	24,252	4,552	1,084	141,078	-	141,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	8,295	856	299	9,571	(9,571)	-
計	111,308	32,548	5,408	1,383	150,649	(9,571)	141,078
営業費用	109,372	28,784	5,359	1,471	144,988	(7,050)	137,937
営業利益又は営業損失()	1,936	3,763	49	87	5,660	(2,520)	3,140
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	60,255	25,834	10,421	2,665	99,177	25,819	124,996
減価償却費	638	1,312	1,011	29	2,991	71	3,062
減損損失	212	-	-	-	212	155	368
資本的支出	1,127	957	1,419	13	3,517	26	3,544

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,307	22,824	4,381	972	140,486	-	140,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	8,946	862	336	10,267	(10,267)	-
計	112,430	31,771	5,243	1,308	150,754	(10,267)	140,486
営業費用	108,591	26,219	5,104	1,228	141,143	(7,541)	133,602
営業利益	3,838	5,552	139	80	9,610	(2,725)	6,884
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	64,164	25,274	8,864	2,337	100,641	29,326	129,967
減価償却費	653	1,364	813	40	2,871	85	2,956
減損損失	97	-	-	318	415	39	455
資本的支出	808	1,015	559	21	2,405	427	2,832

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,572	2,776	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,442	30,006	提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業で114百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が、建設事業で8,059百万円増加し、営業利益が建設事業で440百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関連当事者との関係
					(被所有)		
その他の 関係会社	清水建設(株)	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	24.98	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の請負	13,997	完成工事未収入金	5,267		
舗装資材等の販売	4	未成工事受入金	528				
建設工事の発注	20	売掛金	1				
			未払金	3			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関連当事者との関係
					(被所有)		
その他の 関係会社	清水建設(株)	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	24.98	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の請負	12,923	完成工事未収入金	4,231		
舗装資材等の販売	6	未成工事受入金	88				
建設工事の発注	4	売掛金	2				

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	574.60円	1株当たり純資産額	611.77円
1株当たり当期純利益金額	17.37円	1株当たり当期純利益金額	41.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,720	53,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	71	34
(うち少数株主持分) (百万円)	(71)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,649	53,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,147	88,131

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,610	3,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,610	3,666
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,693	88,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775	780	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,634	634	2.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,834	12,199	1.99	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,244	13,613	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,638	3,560	0	1,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	18,017	27,613	36,285	58,570
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	40	623	2,173	3,774
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	59	330	1,249	2,146
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失()金額 (円)	0.67	3.75	14.17	24.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,819	12,775
受取手形	1 6,228	1 5,750
完成工事未収入金	1 29,555	1 37,371
売掛金	1 8,771	1 7,784
有価証券	3,500	11,000
商品	831	744
未成工事支出金	10,224	5 5,297
原材料	487	594
繰延税金資産	954	1,226
短期貸付金	1 2,685	1 2,575
未収入金	1,549	1,852
立替金	1,456	1,143
その他	279	257
貸倒引当金	369	233
流動資産合計	81,973	88,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,956	11,990
減価償却累計額	8,221	8,384
建物(純額)	3,734	3,605
構築物	4,424	4,571
減価償却累計額	2,886	3,054
構築物(純額)	1,538	1,517
機械及び装置	22,772	23,196
減価償却累計額	19,836	20,459
機械及び装置(純額)	2,935	2,736
車両運搬具	38	37
減価償却累計額	35	37
車両運搬具(純額)	3	0
工具器具	1,144	1,197
減価償却累計額	1,043	1,079
工具器具(純額)	100	117
備品	517	521
減価償却累計額	477	483
備品(純額)	39	38
土地	16,372	16,132
リース資産	196	252
減価償却累計額	18	62
リース資産(純額)	177	189
建設仮勘定	170	174
有形固定資産計	25,072	24,513

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	206	206
ソフトウェア	49	34
電話加入権	61	61
無形固定資産計	317	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,514	2 1,739
関係会社株式	2 2,961	2 2,863
出資金	277	166
長期貸付金	171	363
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2 8,518	2 8,717
破産更生債権等	101	180
長期前払費用	20	19
繰延税金資産	486	541
施設利用会員権	244	214
その他	348	339
貸倒引当金	1,862	2,306
投資その他の資産計	12,785	12,842
固定資産合計	38,175	37,658
資産合計	120,149	125,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,758	9,218
工事未払金	17,152	19,424
買掛金	5,718	6,535
短期借入金	2,334	1,334
リース債務	39	50
未払金	10,904	11,616
未払費用	1,671	1,903
未払法人税等	236	2,976
未成工事受入金	5,757	4,137
預り金	294	291
完成工事補償引当金	40	38
工事損失引当金	91	5 7
役員賞与引当金	25	35
その他	1,148	940
流動負債合計	56,173	58,510
固定負債		
長期借入金	11,834	12,199
退職給付引当金	2,105	2,084
リース債務	146	148
その他	233	236
固定負債合計	14,320	14,668
負債合計	70,493	73,179

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	639	637
別途積立金	17,365	21,365
繰越利益剰余金	2,899	1,857
利益剰余金合計	23,977	26,933
自己株式	1,562	1,566
株主資本合計	49,240	52,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	423
評価・換算差額等合計	415	423
純資産合計	49,656	52,616
負債純資産合計	120,149	125,796

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	101,839	104,608
製品売上高	25,182	23,766
不動産事業売上高	299	211
売上高合計	127,321	128,587
売上原価		
完成工事原価	95,840	97,093 ³
製品売上原価		
当期製品製造原価	20,568	17,831
当期製品仕入高	5,441	5,600
運賃	2,373	2,426
他勘定振替高	7,332 ¹	7,975 ¹
製品売上原価	21,050 ¹	17,883 ¹
不動産事業売上原価	419 ²	166
売上原価合計	117,310	115,143
売上総利益		
完成工事総利益	5,998	7,514
製品売上総利益	4,132	5,883
不動産事業売上総利益	119	45
売上総利益合計	10,011	13,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	229
従業員給料手当	3,476	3,573
役員賞与引当金繰入額	25	35
退職給付費用	170	236
法定福利費	481	488
福利厚生費	146	138
修繕維持費	53	42
事務用品費	141	138
通信交通費	522	509
動力用水光熱費	36	32
調査研究費	131	143
広告宣伝費	13	14
貸倒引当金繰入額	-	198
貸倒損失	277	112
交際費	94	103
寄付金	7	5
地代家賃	91	92
減価償却費	89	87
租税公課	197	221
保険料	15	14
雑費	481	446
販売費及び一般管理費合計	6,682 ⁴	6,867 ⁴
営業利益	3,329	6,576

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 231	5 193
有価証券利息	0	0
受取配当金	5 122	5 92
団体定期保険受取配当金	35	56
その他	99	98
営業外収益合計	490	442
営業外費用		
支払利息	318	306
為替差損	197	-
その他	18	38
営業外費用合計	535	344
経常利益	3,283	6,673
特別利益		
償却債権取立益	25	29
固定資産売却益	6 7	6 13
その他	24	0
特別利益合計	58	43
特別損失		
固定資産売却損	7 178	7 2
固定資産除却損	8 145	8 65
減損損失	9 367	9 455
貸倒引当金繰入額	306	131
その他	11	24
特別損失合計	1,009	679
税引前当期純利益	2,332	6,037
法人税、住民税及び事業税	254	3,066
法人税等調整額	298	336
法人税等合計	552	2,729
当期純利益	1,779	3,308

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		26,276	27.4	27,008	27.8
労務費		1,030	1.1	1,027	1.0
外注費		51,022	53.2	50,163	51.7
経費 (うち人件費)		17,511 (8,446)	18.3 (8.8)	18,893 (9,445)	19.5 (9.7)
計		95,840	100	97,093	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,627	76.0	12,963	72.7
労務費		168	0.8	153	0.9
経費 (うち人件費)		4,772 (1,477)	23.2 (7.2)	4,715 (1,512)	26.4 (8.5)
計		20,568	100	17,831	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		348	83.2	87	52.2
経費		70	16.8	79	47.8
計		419	100	166	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,520	14,520
その他資本剰余金		
前期末残高	-	15
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	14,520	14,536
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金		
前期末残高	642	639
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	639	637
別途積立金		
前期末残高	17,365	17,365
当期変動額		
別途積立金の積立	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000
当期末残高	17,365	21,365

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,402	2,899
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	2
別途積立金の積立	-	4,000
剰余金の配当	284	352
当期純利益	1,779	3,308
当期変動額合計	1,497	1,042
当期末残高	2,899	1,857
利益剰余金合計		
前期末残高	22,482	23,977
当期変動額		
剰余金の配当	284	352
当期純利益	1,779	3,308
当期変動額合計	1,494	2,955
当期末残高	23,977	26,933
自己株式		
前期末残高	563	1,562
当期変動額		
自己株式の取得	1,090	3
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	999	3
当期末残高	1,562	1,566
株主資本合計		
前期末残高	48,729	49,240
当期変動額		
剰余金の配当	284	352
当期純利益	1,779	3,308
自己株式の取得	1,090	3
自己株式の処分	106	-
当期変動額合計	510	2,952
当期末残高	49,240	52,193

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,114	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	8
当期変動額合計	699	8
当期末残高	415	423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,114	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	8
当期変動額合計	699	8
当期末残高	415	423
純資産合計		
前期末残高	49,844	49,656
当期変動額		
剰余金の配当	284	352
当期純利益	1,779	3,308
自己株式の取得	1,090	3
自己株式の処分	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	8
当期変動額合計	188	2,960
当期末残高	49,656	52,616

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価を把握することが極めて困難なもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。</p>	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～7年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～7年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は8,033百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ437百万円増加しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「販売用不動産」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品」「原材料」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度は特別利益の「前期損益修正益」として表示しておりましたが「償却債権取立益」は、当事業年度において内容を明確にするため「償却債権取立益」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は5,755百万円、短期貸付金は2,482百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊田交通教育(株)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券	44百万円	関係会社株式	49	関係会社長期貸付金	70	合計	164	タイニッポンロード社	633百万円	豊田交通教育(株)	265	ニッポンロード(マレーシア)社	20	日本道路(株)従業員住宅資金	6	合計	926	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300	<p>1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は5,996百万円、短期貸付金は2,572百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>	投資有価証券	44百万円	関係会社株式	49	関係会社長期貸付金	250	合計	344	タイニッポンロード社	425百万円	ニッポンロード(マレーシア)社	10	日本道路(株)従業員住宅資金	4	合計	441	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300
投資有価証券	44百万円																																														
関係会社株式	49																																														
関係会社長期貸付金	70																																														
合計	164																																														
タイニッポンロード社	633百万円																																														
豊田交通教育(株)	265																																														
ニッポンロード(マレーシア)社	20																																														
日本道路(株)従業員住宅資金	6																																														
合計	926																																														
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	4,300																																														
投資有価証券	44百万円																																														
関係会社株式	49																																														
関係会社長期貸付金	250																																														
合計	344																																														
タイニッポンロード社	425百万円																																														
ニッポンロード(マレーシア)社	10																																														
日本道路(株)従業員住宅資金	4																																														
合計	441																																														
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	4,300																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。					1 同左				
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。					2				
114百万円					3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7百万円であります。				
3					4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 331百万円				
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 310百万円					5 関係会社からの受取利息は162百万円、受取配当金は47百万円であります。				
5 関係会社からの受取利息は163百万円、受取配当金は59百万円であります。					6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 13百万円				
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 7百万円					7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2百万円				
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 164百万円 その他 14					8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27百万円 機械装置 34 その他 3 合計 65				
合計 178					合計 65				
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 79百万円 機械装置 27 その他 38 合計 145					9 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では、経営環境の悪化による収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれ回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(367百万円)として特別損失に計上しております。				
9 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では、経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において地価の下落により、回収可能価額まで減額し、また、賃貸用不動産・遊休資産については回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(455百万円)として特別損失に計上しております。					支店 セグメント 主な用途 種類 減損損失(百万円)				
支店 セグメント 主な用途 種類 減損損失(百万円)					支店 セグメント 主な用途 種類 減損損失(百万円)				
九州支店 建設事業 事業所 リース資産 10					九州支店 建設事業 事業所 建物 25				
北海道支店 建設事業 事業所及び機械装置他 機械及び装置 20					九州支店 建設事業 事業所 土地 37				
北海道支店 建設事業 事業所及び機械装置他 土地 96					九州支店 建設事業 事業所 リース資産 15				
北海道支店 建設事業 事業所及び機械装置他 リース資産 19					東北支店 建設事業 事業所 リース資産 18				
- - 遊休資産 土地 155					東北支店 その他の事業 賃貸用不動産 土地 75				
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。					本社 その他の事業 賃貸用不動産 建物 78				
					本社 その他の事業 賃貸用不動産 土地 164				
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。					- - 遊休資産 土地 39				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,662	7,356	550	9,468
合計	2,662	7,356	550	9,468

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加7,356千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,314千株及び単元未満株式の買取りによる増加42千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少550千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	9,468	15	-	9,484
合計	9,468	15	-	9,484

(注) 自己株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置、車両運搬具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
機械及び装置	356	192	-	163	機械及び装置	251	170	1	79																
車両運搬具	1,288	734	68	485	車両運搬具	1,043	712	100	230																
備品	643	397	24	221	備品	482	352	27	102																
合計	2,287	1,323	93	870	合計	1,778	1,235	129	412																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 63百万円</p>					1年内	417百万円	1年超	546	合計	964	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 70百万円</p>					1年内	302百万円	1年超	240	合計	542				
1年内	417百万円																								
1年超	546																								
合計	964																								
1年内	302百万円																								
1年超	240																								
合計	542																								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	468百万円	リース資産減損勘定の取崩額	32	減価償却費相当額	435	減損損失	30	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					支払リース料	416百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27	減価償却費相当額	389	減損損失	33
支払リース料	468百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	32																								
減価償却費相当額	435																								
減損損失	30																								
支払リース料	416百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	27																								
減価償却費相当額	389																								
減損損失	33																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </table>					1年内	18百万円	1年超	68	合計	86	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </table>					1年内	36百万円	1年超	120	合計	156				
1年内	18百万円																								
1年超	68																								
合計	86																								
1年内	36百万円																								
1年超	120																								
合計	156																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式642百万円、関連会社株式118百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 856百万円	退職給付引当金 848百万円
減損損失 602	減損損失 762
貸倒引当金 557	未払費用 685
未払費用 533	貸倒引当金 595
商品等評価損 418	商品等評価損 391
投資有価証券評価損 102	投資有価証券評価損 105
その他 425	その他 535
繰延税金資産小計 3,497	繰延税金資産小計 3,924
評価性引当額 1,345	評価性引当額 1,437
繰延税金資産合計 2,151	繰延税金資産合計 2,486
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳準備金 438	固定資産圧縮記帳準備金 437
その他有価証券評価差額金 271	その他有価証券評価差額金 281
繰延税金負債合計 710	繰延税金負債合計 719
繰延税金資産の純額 1,441	繰延税金資産の純額 1,768
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.79	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29
住民税均等割 5.33	住民税均等割 2.04
評価性引当額 25.31	評価性引当額 1.52
その他 0.07	その他 0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.21

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	563.33円	1 株当たり純資産額	597.02円
1 株当たり当期純利益金額	19.20円	1 株当たり当期純利益金額	37.53円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,656	52,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,656	52,616
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,147	88,131

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,779	3,308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,779	3,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,693	88,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	396
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,586,000	293
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		日本土地建物株式会社	8,000	208
		ニチレキ株式会社	273,000	119
		大和ハウス工業株式会社	100,000	105
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	18,512	69
		第一実業株式会社	282,400	69
		アサヒビール株式会社	30,000	52
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		その他 47銘柄	384,258	111
		計	3,497,520	1,694

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第286回1.8% 利付国庫債券(10年)	45	44
		計	45	44

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	11,000
		計	-	11,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,956	248	214 (104)	11,990	8,384	264	3,605
構築物	4,424	165	17	4,571	3,054	183	1,517
機械及び装置	22,772	1,178	754	23,196	20,459	1,352	2,736
車両運搬具	38	-	0	37	37	2	0
工具器具	1,144	75	21	1,197	1,079	57	117
備品	517	16	11	521	483	17	38
土地	16,372	77	317 (317)	16,132	-	-	16,132
リース資産	196	56	-	252	62	44	189
建設仮勘定	170	1,203	1,198	174	-	-	174
計	57,592	3,020	2,537 (421)	58,075	33,561	1,920	24,513
無形固定資産							
借地権	206	-	-	206	-	-	206
ソフトウェア	192	13	66	139	105	28	34
電話加入権	61	-	-	61	-	-	61
計	461	13	66	407	105	28	302
長期前払費用	61	6	-	68	48	7	19
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,232	589	99	182	2,540
完成工事補償引当金	40	38	40	-	38
工事損失引当金	91	7	91	-	7
役員賞与引当金	25	35	25	-	35

(注)目的使用以外の減少理由

貸倒引当金

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、13百万円は債権回収により、169百万円は貸倒引当金の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	62
預金	
当座預金	707
普通預金	12,005
計	12,775

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
世紀東急工業株式会社	230
三井住建道路株式会社	200
大成ロテック株式会社	161
東亜道路工業株式会社	147
首都高メンテナンス神奈川株式会社	119
その他	4,890
計	5,750

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,422
5月	1,514
6月	1,475
7月	873
8月	383
9月以降	81
計	5,750

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	8,358
清水建設株式会社	4,231
防衛省	2,958
中日本高速道路株式会社	2,120
豊田交通教育株式会社	1,180
その他	18,523
計	37,371

(b) 滞留状況

区分	金額(百万円)
平成22年3月計上額	37,105
平成21年3月以前計上額	266
計	37,371

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路株式会社	100
株式会社エヌ・ディー・東海	69
新興土建株式会社	68
北川ヒューテック株式会社	54
株式会社ノバック	49
その他	7,441
計	7,784

(b) 滞留状況

区分	金額(百万円)
平成22年3月計上額	7,743
平成21年3月以前計上額	41
計	7,784

(ホ) 商品

区分	内容	地域別	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	販売用宅地	関東	16	130
		中部	21	507
		東北	261	69
		北海道	23	37
		計	323	744

(ハ) 未成工事支出金

前期末残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
10,224	92,166	97,093	5,297

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
1,730	128	2,326	1,111	5,297

(ト) 原材料

区分	金額(百万円)
工事材料	34
製品材料	531
機械部品	11
消耗品	16
計	594

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
エヌディーリース・システム株式会社	8,000
タイニッポンロード社	321
その他	396
計	8,717

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック株式会社	571
東亜道路工業株式会社	530
日進化成株式会社	217
株式会社NIPPON	183
株式会社サミックス	125
その他	7,588
計	9,218

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	2,217
5月	2,360
6月	2,586
7月	1,900
8月	153
計	9,218

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社乃村工藝社	534
西尾レントオール株式会社	237
株式会社エヌ・ディー東海	193
豊田株式会社	172
三起建設株式会社	153
その他	18,133
計	19,424

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
エムシー・エネルギー株式会社	318
伊藤忠エネクス株式会社	245
昭和瀝青工業株式会社	135
コスモ石油販売株式会社	124
竹中産業株式会社	121
その他	5,590
計	6,535

(二) 未払金

区分	金額(百万円)
ファクタリング債務	10,751
設備関係未払金	21
その他	844
計	11,616

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	7,200
株式会社みずほコーポレート銀行	3,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,128
その他	121
計	12,199

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とした7金融機関の協調融資団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nipponroad.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月26日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） 平成21年8月7日提出

（第105期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成21年11月12日提出

（第105期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） 平成22年2月12日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動） 平成22年5月14日提出
に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本道路株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本道路株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 和夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本道路株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本道路株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 和夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。